

すわみつえ通信

No.59

日本共産党鴻巣市議員 諏訪 三津枝

2019年 1月21日(月)

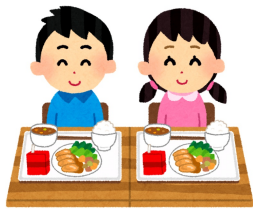


連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

お困りのこと ご要望など
いつでもお声かけください

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に



どこでも広がる『学校給食費値上げ反対』『消費税10%増税ストップ』の署名にご協力をお願い致します。

1月19日(土)は地域後援会の皆さんと署名活動のため、川里地域を回りました。現在、鴻巣市で検討が始まっている小中学校給食費の値上げに、保護者への負担はせずに市で補助をするよう求める署名です。昨年より取り組んでおり、1月24日には教育長に署名を提出する予定となっています。

小学校で4100円から4500円に、中学校で4600円から5200円という給食費の値上げ案には、「今でも親の負担が大きいのに、これ以上の負担は困る」と、どこでも署名に応じてくれます。全国的にも給食費無償化の自治体が増えている中で、鴻巣市は逆行する市政です。

子どもたちに安全で栄養のある給食を提供できるよう、食料費の値上げ分は市が負担し、保護者負担を増やさないことを求めています。

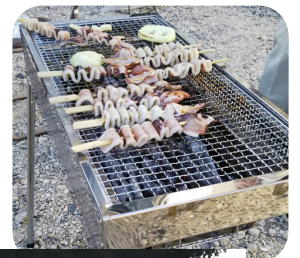
また、消費税10%増税は、経済団体なども「今、上げるべきではない」と発言があるように、消費低迷をさらに悪化させて経済の破綻と国民の暮らしを破壊するものです。消費税ストップの署名も、どこでも共感が得られています。くらしを守れる声を一緒に広げていきましょう。

署名活動を終えて
皆さんと美味しい
昼食を食べました



中部建設労働者 日本共産党後援会 「新春行事」に参加

1月20日(日)は、埼玉土建中部支部事務所で開催された後援会の「新春行事」に参加させていただきました。芋煮・玉こんにゃく・冬場のバーベキューと美味しいものづくりの行事に身体の中から温まり、元気が湧き出る思いでした。



鴻巣市人権を守る 市民のつどいに参加



1月20日(日)午後は、クレアこうのす小ホールで「あした、笑顔になあれ」子どもたちへ、大人たちへ「夜回り先生からの生きるメッセージ」と題した「夜回り先生」の愛称で親しまれている水谷修氏の講演を聞きました。深夜の繁華街のパトロールで若者とふれあう一方で子どもたちからの様々な相談に乗る活動を続ける水谷氏の講演で周囲の大人たちの真剣な関わりで子どもが救われるということが胸にひびきました。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

菅官房長官の消費増税判断 時期発言問題

最初から増税 断念すべきだ

1月3日、菅官房長官が、「消費増税を見送る判断時期について、予算成立直後がメドになる」とラジオ番組で発言。これほど無責任な発言はありません。2019年度予算は消費増税10%を前提に組まれています。その予算が成立した直後に、10%を見送るかもしれないということであり、何のための予算審議か、これほど国会と国民を馬鹿にした話はありません。

日本共産党の小池晃書記長は1月7日記者会見し、「来年度予算で最大のテーマが消費増税の問題だと思いが、成立直後に、ちやぶ台をひっくり返すような予算をどうやって審議しろというのか」と批判しました。

その上で、小池氏は「成立直後にひっくり返すことがありうるような予算だといふのであれば、最初から増税を断念するべきだ」と強調しました。

増税による景気対策 とは何を考えている？

消費増税による景気落ち込みへの対策として、軽減税率、ポイント還元、プレミアム商品券、自動車税や住宅ローン減税などを予定していますが、その総額は5兆円を超えます。

消費増税は1%で約2兆5千億円、2%で約5兆円の増収となりますが、2019年度は年度途中からなので国税の増収分は、約1兆8340億円。これをはるかに超える支出になります。何を考えているのでしょうか。

消費税率が「5段階」になるの？

消費税率といいますが、実際の税率は、10%、8%、6%、5%、3%と5段階になります。

例えば「オロナミンC」は食料品なので8%ですが、コンビニでカードで買えば2%還元で6%、中小商店でカードで買えば5%還元で3%になります。

「リポビタンD」は食料品ではないので10%ですが、コンビニでカードで買えば2%還元で8%、中小商店でカードで買えば5%還元で5%となります。どうですか、混乱しませんか？

「健康飲料」と見られている商品でも異なる税率 (買う商品、買う店、買い方による実質の消費税負担率)

	買う商品	オロナミンC (飲料食品)		リポビタンD (医薬部外品)	
		現金	カード	現金	カード
買う店	大手スーパー	8% (複数税率)	8% (複数税率)	10% (飲食料品ではないため、複数税率が適用されない)	10%
	コンビニ	8%	6% (複数税率+2%還元)	10%	8% (2%還元)
	中小の小売店	8%	3% (複数税率+5%還元)	10%	5% (5%還元)

安倍政権は増税への対策として「ポイント還元」などを行うとしています。ポイント還元とは中小の小売店でクレジットカードなどのキャッシュレス(非現金)で支払いをした場合に、購入金額の5%相当をポイントで還元するというものです。この5%分は政府が負担します。ただし、コンビニなどフランチャイズ店はポイント還元率を2%としました。

このポイント還元と、食料品などにかかる消費税率を8%に据え置く複数税率をセットにすると、買う商品(食料品)がそれ以外か、買う店(大手スーパーか中小小売店か)コンビニか、買い方(現金かカードか)の組み合わせで、消費者が実質的に負担する消費税率が、図のように5段階になってしまいます。

チェーンストア協会長批判 「悪名高き消費増税」

日本チェーンストア協会の小浜裕正会長(食品スーパーのカスミ会長)は1月18日の新年祝賀会で、10月からの消費税率引き上げについて「悪名高き消費増税が実施される」と発言しました。「軽減税率やプレミアム商品券、キャッシュレス決済時のポイント還元などに原資(増税による増収)が消えていく。何のための増税かわからない」と述べ、政府の対応を痛烈に批判しました。

小浜会長は『悪法も法なり』なので何とか努力はするが、全てが解決する見通しは立たない」と語り、複雑な「軽減税率」などへの対応を迫られることへの不満をあらわにしました。

祝賀会では、与党・公明党の斉藤鉄夫幹事長が「いろいろ矛盾点もあると思うが、皆さんの声を聞きながら改善したい」とあいさつしましたが、会場の拍手はまばらでした。

クレジットカード会社儲ける仕組みが安倍政治なの？

経産省の「キャッシュレスビジョン」では、現在18.4%のカード利用者を「25年までに40%に、将来80%をめざす」という。一番すすんでいる韓国は89.1%、中国は60%。なぜ進んだか、韓国は脱税を防ぐためで、中国は偽札対策です。

日本とは事情がちがう。日本のカード利用者が現在の倍になればカード会社は手数料などで1兆8千億円もつかる。消費増税でカード会社を儲けさせるのが安倍政治です。こんなバカげたことはやめさせましょう。